

平成 27 年度 第 1 回小田原市エネルギー計画推進会議 会議概要

日時：平成 27 年 5 月 25 日（月） 15:00～17:00

会場：小田原市役所 4 階 議会会議室

出席者(五十音順 敬称略)

・小田原市エネルギー計画推進会議 構成員

飯田哲也、大寫啓介、神戸さえ、近藤又男、鈴木大介、西山敏樹、温田敏之、原正樹、古川剛士、山田徹夫

・小田原市事務局

環境部長、環境部副部長、エネルギー政策推進課長、エネルギー政策推進課係長、エネルギー政策推進課係員 2 名

結果概要

<1 開会>

<2 あいさつ>

環境部長あいさつ

- 平成 26 年 4 月に施行された「小田原市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」では、再生可能エネルギーを地域固有の資源であるとし、市、市民及び事業者が一丸となって、その地域資源である再生可能エネルギーの利用に取り組むことを定めており、再生可能エネルギーの利用を確実に進めて行くための、エネルギー計画の策定を盛り込んでいる。
- 「(仮称)エネルギー計画(素案)」については、現在、環境審議会に対し諮問を行っているところであり、今後、環境審議会からの答申と、パブリックコメント(市民意見の公募)を経て、秋頃に策定予定である。
- 本日、皆様に構成員としてお集まりいただいたエネルギー計画推進会議は、エネルギー計画を効果的に進めていくための取組について、市民、事業者、専門家の皆様から貴重なご意見をいただくために設立された組織であり、計画に掲げられる目標を達成するためには、市の施策だけではなく、市民、事業者の積極的な取組が必要であり、本会議へのご協力とともに、今後の取組につきましても、皆さんのお力添えをお願いしたい。

<3 構成員自己紹介>

<4 事務局紹介>

<5 小田原市エネルギー計画推進会議について>

(1)本検討会の目的、役割等

- 事務局から、資料 1 及び資料 3 に基づき、本検討会の目的、役割等について、説明。

(2) 座長選出

- 座長選出に当たり、事務局から、事務局案が提示された。

(事務局案の提示)

- 座長は、学識経験者として参加されている東京都市大学 都市生活学部大学院 環境情報学研究科 都市生活学専攻 准教授の西山敏樹様をお願いしたい。
- 本市においても、おだわらスマートシティプロジェクト、小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会等で、低公害車の普及促進や再生可能エネルギーの利用促進に関し、これまで多大なご尽力をいただいております、本市の環境行政に深い知見をお持ちである。
- 構成員からは「異議なし」で、座長として、西山様を選出された。

(西山座長のあいさつ)

- 自分の研究とエネルギーは密接に関わっており、家に帰れば家族の一員としてエネルギーは大事な問題である。
- エネルギーは誰でも話せる話題だと思う。皆様それぞれ専門家や企業の代表など、いろいろな顔をお持ちなので、様々な視点からご意見を出していただくとともに、その立場からだけではなく、家族や友人など、身近な方がエネルギーのことを話していると思うので、それらを思い出しながら議論をしていただけるとありがたい。

<6 議題>

- 事務局から、資料 4、資料 5、資料 6 及び資料 7 に基づき、議題(1)から(3)まで説明。

(主な意見)

- ・ 現段階で、一度、市民参加によるワークショップなどを開催してはどうか。4 年前に行ったワークショップでは、多くの方にご参加いただいた。あの時より熱意は冷めているかもしれないが、逆に参加する方は本気の方が多いと思う。あれがこうなったのかということを知っていただくとともに、ここまでに策定した計画素案をたたき台として示して、皆で議論をしていただいた方が、新しいアイデアや、この中での優先度が出てくる。しかもその中で新しい人材も出てくるのではないかと。
- ・ 昨年の庁内ワークショップに参加した若手職員にも参加していただき、7 月、8 月くらいに行った方がよいのではないかと。
- ・ 資料 6 を見ていくと実施主体がほとんど小田原市になっており、市民が実施主体というのがない。むしろ主役は市民であり、プログラムをサポートするのが行政の役目だと思う。例えば「省エネルギー化の推進」の「(2) 家庭のエネルギー消費の効率化」など、これこそ市民が主役なのだが、実施主体が小田原市になっている。小田原は市民、事業者、行政と

三位一体揃っているのもっと積極的に巻き込んでいける形を作ってもよいのではないか。

- ・スマートシティプロジェクトは、三位一体の取組がすでに確立しているのも、例えば勉強会や視察会などは、スマートシティプロジェクトへ上手く振り分けてもよいのではないか。
- ・行政はできるだけ事業主体にならない方がよい。市長は 4 年ごとに選挙があり、担当は 2 年から 3 年で変わる。小田原でほうとくエネルギー(株)が続く限りは、商工会議所など皆が協力すると思うので、事業としての継続性は担保されると思う。ごみ焼却施設の廃棄物発電についても、市の直轄事業ではあるが、電気の売り先など、こういった事業者に行えば、地域の電気を使うという仕組みづくりが出来るのではないか。エネルギーツーリズムも小田原市と観光協会としか書いていないが、民間の観光ボランティアなどをもっと生かして新しいツーリズム的なものを作る。民間の知恵と経験と継続性を生かすため、行政が仕組みづくりや場づくりを上手くバックアップしていく構図に全体として見えた方がよい。
- ・2022 年までの目標を達成するためには、一般家庭の 4 軒に 1 軒が太陽光発電設備を設置することになる。短期目標の一番の数字の目玉になっているのはこの発電量。これをどうやるかが優先されるべきだと思う。これはまさしく市民主導でないと無理なので、まずは市民に知っていただき、「こんなことが始まるのだ。」と、機運が盛り上がっていくようなワークショップなり勉強会なりを開催する必要がある、最優先事項ではないかと思う。しかし、本当に 4 軒に 1 軒設置することになった場合に、優先すべき施策の中に入っていない。もちろん新電力からの購入やエネルギーツーリズムもよいが、これでは雰囲気だけ作って具体的な目標達成の話が全然見えてこない。その部分については、「再生可能エネルギーの導入」(2)になると思うが、それと市民への発信との 2 つが軸になるべきだと思う。
- ・残り 7 年間でこの目標値は相当である。出来ないことはないと思うが、まずは市民の意識を変えることが必要で、そこが動けば、いろいろなことがスムーズに進んでいくのではないか。
- ・新電力の買い取りは来年から難しくなる可能性がある。猶予期間などいろいろ話はあるが、いずれにしても固定価格買取制度はすぐにはなくなる。特に家庭部門はまだ長く続くので、市民がより導入しやすくなるための様々な施策が必要。低利融資で市が利子補給をするなど、事業者から見ても、市民から見てもより導入しやすいように、民間事業者が及び腰になってしまうところや市民が手を出しにくいところをしっかりと行政がやっていく。新電力だけでなく、目標達成に向けて、いろいろなプログラムをやらないと加速していかない。相談窓口も必要だろうし、いろいろなことを拡充していくことが必要だと思う。
- ・地方対都市の構造の中で、地方がどうやって生きのびていくかという、やはり地産地消やローカルファーストが大事であるが、思っている以上に小田原は有名。特にエネルギーの分野では有名なポジションにあるが、意外とそれを小田原市民が知らない。まずは PR から始めていき、市民を盛り上げていかないとなかなか本物にならないと実感した。PR の仕方はとても大事だと思う。

- ・勉強会や講演会になると堅苦しいので、メディアなど、もう少し自然に情報が入ってくるような仕組みも必要ではないかと思う。
- ・今年 11 月に市民・地域共同発電所全国フォーラムが小田原で行われる。民間レベルでは盛り上がっているので市も一緒に盛り上がって、そこに市民をどんどん巻き込んでいけばよいと思う。
- ・目標として掲げるからには広報が必要で、4 軒に 1 軒、太陽光発電設備の設置を進めるためには、それこそ井戸端会議で「お宅はやるの、やらないの？」と話題にされるように。やるきっかけとしては、プライドよりも「費用が安い」ことが決め手となるが、そうは言えない。「環境には良いが高い。でも長期的に見れば採算は取れますよ。」と。採算が取れて環境に優しいのならやるという人はいると思う。しかし、採算が取れても面倒くさいからやらないという人もいるので、そのために啓発が大事になってくる。
- ・目標を達成するためには、ターゲットを具体的に決めて、それに対する課題や、市民の立場で何ができるか、行政の立場で何ができるか、技術の専門家として何ができるか考える。
- ・実際に導入できるのは 4 分の 1 ではなく、例えばその半分くらいならできるかもしれないので、それをまずは確実にいき、その先の 2 次目標として、強化プロジェクトをやろうとか、そういったことが、どこかで議論されなければならない。ただ無尽蔵に会議を開いても発散するので、ある程度のネタフリをして、市民の方にわかりやすい言葉で伝えていくことが大事だと思う。
- ・買取価格については下がっているが、設置にかかるコストも事業者の努力もあり、下がっているので、だいたいバランスとして採算は取れている状況である。
- ・とにかく得をすればよいので、そんなに得はしないけれど 20 年間設置すれば絶対お得ですよ。最初はちょっと苦しい。この先 10 年しか小田原にいない人は得をしないけれど、20 年住み続ける人は絶対にやるべきですよ。奥様ネットワークなどで流れていけばよいと思う。台風が来て壊れるのではないかという不安に対して、そういう保険的なことは絶対に市が保証しますと。
- ・どうしても買う時のことばかり見てしまうが、環境やエネルギーの問題はもっと長い目で見ていただけるようにすることが大事。しかも市民の目線でというのは大前提だと思う。
- ・まずは「お得です。」と市民が思うことがベースになる。その仕組みづくりに関しては小田原市は日本一です。小田原に住んでよかったと思えるような、そういうプランでないといけないと思う。
- ・小田原の主婦はシビアで、卵なども一円でも安く買おうとがんばっているので、お得感がないようなことには絶対に投資はしないと思う。しかも、新しいものにも飛びつくが、意外と飽きやすいところもある。だから短期間ですぐに得をすることはないが、長い目で見てお得ですよということを伝えられるように上手く広報することが大切だと思う。
- ・市民活動として、エネルギーのこともいろいろとやっているのに、上手く横の連携が取れていないところがある。この辺をもっと皆さんで協力できればよい案が出たり、活動も活発化するのではないかと思う。どの程度つながっていけるのかわからないが、ただ、主婦であれ、

男性でももちろんそうだが、何かの役職についていない方でも、割とエネルギーのことは、切実に感じていることだと思う。教育に取り込んで、子供たちを巻き込み、家庭のなかに広げていくという方向性も一つあるのではないかと思う。

- ・平成13年に家を新築した際に、太陽光発電設備の設置の話があったがやめた。やめた理由としてはコストがかかることと、デザインが青色で屋根にそぐわなかった。今思えば、仮に当時、周囲に設置している家があったり、周りから良いと言われればやっていたかもしれない。それは言われていたように、市民の方からお得感とか環境に良いという意義があることとして感じていただくことにつながる。市から言われるよりも、一歩、二歩、足が前に進むのではないかと思う。
- ・教育ではエネルギーに関することはあまりやっていない。環境教育は行っているがエネルギーに関しては節電くらい。森林の間伐材を使って作るとかが主で、そういったことの発表をすると保護者がいっぱい来る。今まではおぼろげながらこうだろうなと思っていたことが、子どもたちがやることによりわかる。環境教育にエネルギーを取り入れていくことによって、底辺から変わってくるのではという期待感を持って聞いていた。
- ・私も太陽光発電を設置しておらず、情報も入ってきづらい。動いているのだろうなと思うが、一家庭に対してそれだけの情報は入ってきていないと思った。企業的に見ると再エネの導入や省エネを進めていかなければならないが、当然、投資として考えるとかなり大きい。対外的にはこういうことをやっていくというポーズは取らなければならないと思うが、実際お金を考えた時に、短期にどれだけ回収できるのかをまず考えてしまう。そういうことで今、検討はしているがなかなか現実的には難しいのかなと考える。ただ、今、いろいろな情報をいただいて、具体的に考えていかなければいけないという気はしている。
- ・この目標を達成しようと思ったら、広報や啓発というよりも、もう営業だと思う。マーケティングの手法でブランド化して、ある程度ターゲットになる人はわかるので、ピンポイントに。勉強会をやって手が挙がってくるのを待つなんていったら絶対に無理なので、こちらから乗り込んでいくぐらいのことがないとだめではないかと思う。
- ・分け隔てなく広く周知をするということについては、市としてそこはキープしなければならない。本当に達成したいのであれば、集中的なことも何か考えた方がよい。
- ・エネルギー構成から言って市民全体でやらないと達成できない。市民が取り組むためにはお得感が必要で、採算が取れるものでないと成り立たない。市が行う場合は税金を使うので難しいが、「広域避難所への導入」などは、災害対策なので税金を使ってできることだと思う。普通だと災害対策だけで終わってしまうが、市が公的に出来ることを市民に見せることにより意識を高めていく。
- ・発端は3.11にあるので、災害対策は特に大事だと思う。そこから始まってここまで来たということを見せて、皆がこれに対して愛情を注げるような作りをしていかないとこの問題は育たないと思う。
- ・「再生可能エネルギーの導入」の「(1)市有施設・広域避難所への率先導入」は優先してほしい。

- ・「省エネルギーの推進」の「(4)地域のエネルギーコンソーシアム」にある「小田原ならではのエネルギー研究」については、省エネルギーだけではなく、市民が参加しやすいテーマに広げて、皆で考えられるようなものにした方がよいのではないか。
- ・「小田原ならではの」ではなく、もう一步踏み込んで、「小田原でしかできない」という観点で考えることも必要ではないか。
- ・来年の電力小売り自由化に向けて、自然エネルギーをあえて高く売るというプランはいろいろと話があり、今、小田原と大井町のメガソーラー事業を合せてブランディングするという検討をしている。ただ、今後、太陽光発電による電気を買ってもらえなくなる可能性もある。全国のご当地エネルギーをひとつにまとめた会社があって、そこからという可能性はあるかもしれないが。
- ・ほうとくエネルギー(株)の理念は、地域で生まれたエネルギーを地域で使って、そこで生まれた利益や仕事、雇用などを地域で回しましょうというもので、自由化により大資本や外資などがきて、値段ありきで乗り換えると、自分が支払ったお金は中央に流れていってしまう。だから地元で生まれたエネルギーを地元の業者から買いましょうと。ひとつの循環ということ。それが一つのブランド力になり得るが、ただ、そういうのに共鳴してくれる人がどれだけいるのかというのはリサーチしないとわからない。興味がない人ばかりだと、ブランディングは成り立たない。
- ・「ごみ焼却施設での廃棄物発電」について、これは自然エネルギーではなく、廃棄物処理の環境問題の対策だが、焼却する際に発生する熱を有効に使いましょうということで、ここに入っているのではないかと思う。それはシステム上とても大事で、太陽はどうしても昼間だけなので、夜間は太陽光発電設備による電気を使えない。そのギャップを埋めるのにとっても苦労している。廃棄物発電は人工のエネルギーだが、火力発電や石油ではなく地産地消のエネルギー。それでバランスを取らせることで、普通 3 パーセントしかできないと言っているものを 10 パーセントにする。電力を安定供給できる地域ということでブランド力になるのではないかと思う。

<7 その他>

- 事務局から、今後の会議日程と、この会議の概要を小田原市ホームページに掲載する旨説明した。

<8 閉会>